

# 三井住友・ 配当フォーカス オープン

【運用報告書(全体版)】

(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

第 **22** 期

決算日 2026年1月26日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年6月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>配当フォーカスマザーファンド</b> 東京証券取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■“配当”に着目した銘柄選択により、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。 ■東京証券取引所に上場している株式の中から、企業の配当性向や予想配当利回りに着目し、組入候補銘柄群を抽出します。 ■組入候補銘柄群の中から組入銘柄を決定するポイントは、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ポートフォリオの約70%については、企業の配当政策と予想配当利回りの総合評価が相対的に高い銘柄に投資します。</li><li>・ポートフォリオの約30%については、委託会社が独自の手法を用いて算出した投資魅力度の高い銘柄に投資します。</li></ul>
組入制限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 <b>配当フォーカスマザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に決定します。なお、経費控除後の売買益等については、基準価額水準を勘案して分配することがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2022年1月25日)	19,938	650	9.0	3,026.56	4.0	96.5	4,259
19期(2023年1月25日)	21,936	710	13.6	3,247.13	7.3	96.6	5,037
20期(2024年1月25日)	28,956	740	35.4	4,255.86	31.1	97.5	8,748
21期(2025年1月27日)	31,094	880	10.4	4,745.03	11.5	98.7	14,048
22期(2026年1月26日)	40,931	1,050	35.0	6,264.05	32.0	98.8	24,719

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みT O P I X (「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」ということがあります。)の指数値およびT O P I X (東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X (東証株価指数、配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I X (東証株価指数、配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

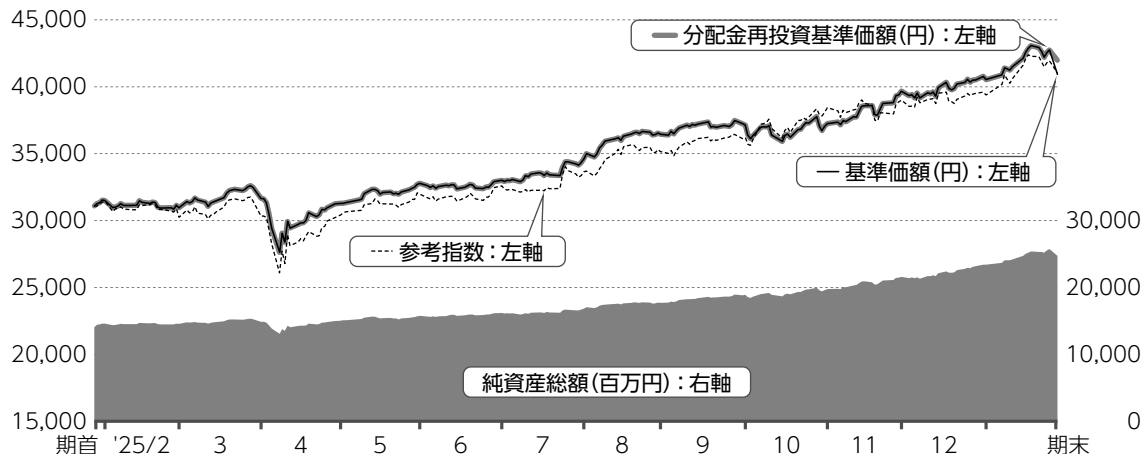
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 1月27日	円 31,094	% —	4,745.03	% —	% 98.7
1月末	31,488	1.3	4,797.95	1.1	97.5
2月末	30,955	△ 0.4	4,616.34	△ 2.7	98.7
3月末	31,652	1.8	4,626.52	△ 2.5	97.3
4月末	31,288	0.6	4,641.96	△ 2.2	97.3
5月末	32,786	5.4	4,878.83	2.8	97.5
6月末	33,009	6.2	4,974.53	4.8	98.3
7月末	34,628	11.4	5,132.22	8.2	98.5
8月末	36,444	17.2	5,363.98	13.0	98.6
9月末	37,136	19.4	5,523.68	16.4	97.3
10月末	37,239	19.8	5,865.99	23.6	97.5
11月末	39,672	27.6	5,949.55	25.4	98.2
12月末	40,533	30.4	6,010.98	26.7	98.4
(期 末) 2026年 1月26日	41,981	35.0	6,264.05	32.0	98.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
 ※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。  
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	31,094円
期 末	40,931円 (既払分配金1,050円(税引前))
騰 落 率	+35.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※配当込みTOPIX(「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」ということがあります。))の指数値およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数、配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標に関するす

## 三井住友・配当フォーカスオープン

すべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X (東証株価指数、配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

### 上昇要因

- データセンター投資活発化を背景に、三機工業、住友電気工業などの株価が上昇したと

投資環境について(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、企業業績は概ね堅調でしたが、米国の追加関税の動きや為替の米ドル安・円高の進行が重石となり、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。そして、4月上旬には、米国の追加関税が公表されたことにより、世界経済の不透明感が高まったことで、世界的な株価下落に見舞われました。しかし、日米貿易交渉の進展など

もあり、過度な経済不安が緩和されるなかで、株式市場も徐々に回復し、上昇基調へと転じました。その後の国内株式市場は、為替の米ドル高・円安の進行、高市政権誕生に伴う積極的な財政政策への期待の高まり、世界的なAI関連銘柄の株価上昇などを背景に、概ね右肩上がりの上昇基調となりました。

ポートフォリオについて(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

当ファンド

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

配当フォーカスマザーファンド

●業種配分

情報・通信業、機械などを引き下げるとともに、電気・ガス業、保険業などを引き上げました。

●個別銘柄

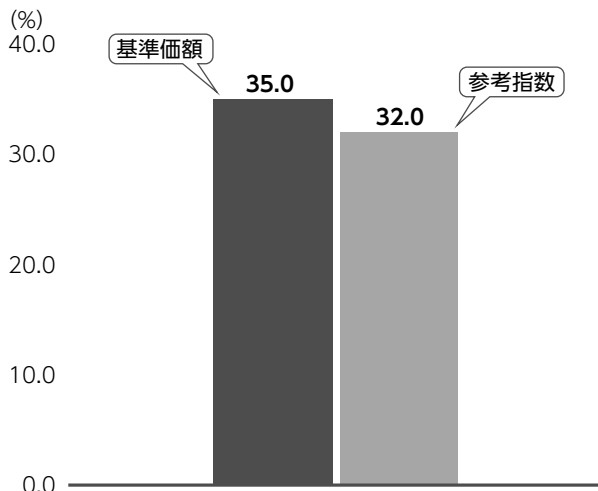
三菱食品、スター精密、センコーグループホールディングスなどを売却する一方、第一生命ホールディングス、ジェイテクト、SGホールディングスなどを購入しました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の予想配当利回り2.1%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

## ベンチマークとの差異について(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	1,050
(対基準価額比率)	(2.50%)
当期の収益	1,050
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	30,930

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

---

### 当ファンド

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

---

### 配当フォーカスマザーファンド

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期

待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される局面において、米国の利下げペースを巡る不透明感や国内長期金利の動向、中国による対日経済制裁強化に対する警戒が残ることは、株価の上値を抑える要因になると考えられます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

## 三井住友・配当フォーカスオープン

### 1万口当たりの費用明細 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>322円</b>	<b>0.921%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は34,934円です。</b>
（投信会社）	(157)	(0.450)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(153)	(0.439)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(11)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>16</b>	<b>0.044</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(16)	(0.044)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.003</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(－)	(－)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>339</b>	<b>0.969</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

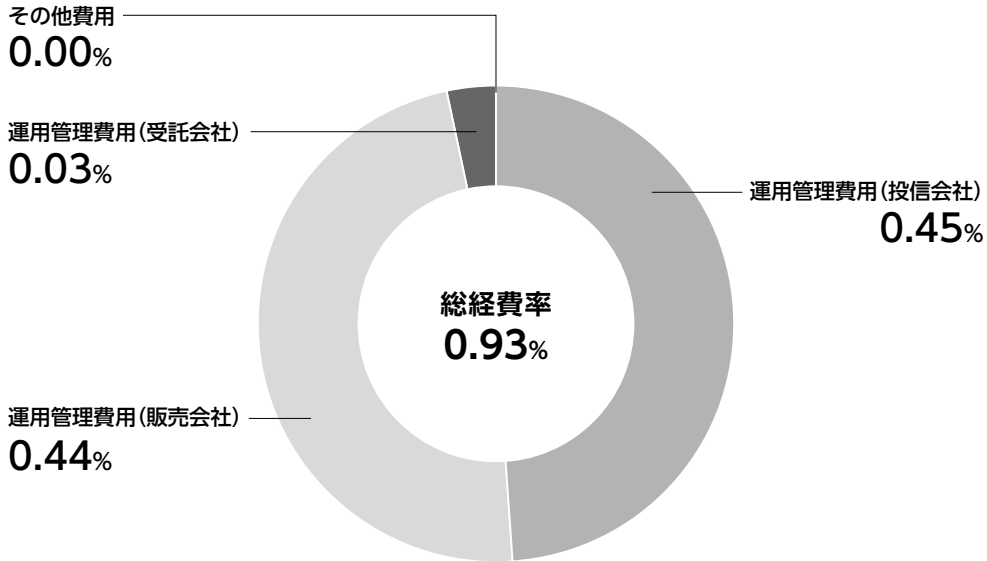
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.93%です。

## 三井住友・配当フォーカスオープン

### ■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
配当フォーカスマザーファンド	1,039,515	7,369,900	360,859	2,552,200

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

項 目	当 期
	配当フォーカスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,248,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,111,055千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・配当フォーカスオープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

配当フォーカスマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 8,232	百万円 267	% 3.2	百万円 3,016	百万円 126	% 4.2

※平均保有割合 94.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

配当フォーカスマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	140	—	878

## 三井住友・配当フォーカスオープン

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### 三井住友・配当フォーカスオープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	7,758千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	295千円
(c) (b) / (a)	3.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2026年1月26日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
配当フォーカスマザーファンド	千口 2,335,713	千口 3,014,370	千円 24,648,208

※配当フォーカスマザーファンドの期末の受益権総口数は3,152,470,235口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
配当フォーカスマザーファンド	千円 24,648,208	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	869,013	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	25,517,221	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,517,221,294円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	869,013,142
配 当 フ ォ ー カ ス マ ザ ー フ ァ ン ド ( 評 価 額 )	24,648,208,152
(B) 負 債	797,778,807
未 払 収 益 分 配 金	634,129,785
未 払 解 約 金	69,623,267
未 払 信 託 報 酬	93,691,240
そ の 他 未 払 費 用	334,515
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	24,719,442,487
元 本	6,039,331,287
次 期 繰 越 損 益 金	18,680,111,200
(D) 受 益 権 総 口 数	6,039,331,287口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	40,931円

※当期における期首元本額4,518,002,765円、期中追加設定元本額3,435,947,997円、期中一部解約元本額1,914,619,475円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2025年1月28日 至2026年1月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	599,098円
受 取 利 息	599,098
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,084,004,995
売 買 益	5,838,927,500
売 買 損	△ 754,922,505
(C) 信 託 報 酬 等	△ 163,927,234
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	4,920,676,859
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,387,525,715
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,006,038,411
( 配 当 等 相 当 額 )	( 10,053,647,960 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 2,952,390,451 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	19,314,240,985
(H) 収 益 分 配 金	△ 634,129,785
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	18,680,111,200
追 加 信 託 差 損 益 金	13,006,038,411
( 配 当 等 相 当 額 )	( 10,083,641,767 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 2,922,396,644 )
分 配 準 備 積 立 金	5,674,072,789

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	635,308,786円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,285,368,073
(c) 収益調整金	13,006,038,411
(d) 分配準備積立金	1,387,525,715
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,314,240,985
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	31,980.76
(f) 分配金	634,129,785
1 万 口 当 た り 分 配 金	1,050

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	1,050円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 配当フォーカスマザーファンド

第22期 (2025年 1月28日から2026年 1月26日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2004年 6月22日)
運用方針	・企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
18期 (2022年 1月25日)	34,210	10.1	3,026.56	4.0	98.0	5,440
19期 (2023年 1月25日)	39,322	14.9	3,247.13	7.3	97.1	5,950
20期 (2024年 1月25日)	53,808	36.8	4,255.86	31.1	98.1	9,517
21期 (2025年 1月27日)	59,972	11.5	4,745.03	11.5	99.0	14,996
22期 (2026年 1月26日)	81,769	36.3	6,264.05	32.0	99.1	25,777

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みTOPIX (「TOPIX (東証株価指数、配当込み)」ということがあります。)の指数値およびTOPIX (東証株価指数、配当込み)にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX (東証株価指数、配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX (東証株価指数、配当込み)にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX (東証株価指数、配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 1月27日	円 59,972	% —	4,745.03	% —	% 99.0
1月末	60,749	1.3	4,797.95	1.1	97.9
2月末	59,759	△ 0.4	4,616.34	△ 2.7	99.0
3月末	61,154	2.0	4,626.52	△ 2.5	97.5
4月末	60,476	0.8	4,641.96	△ 2.2	97.4
5月末	63,428	5.8	4,878.83	2.8	97.6
6月末	63,908	6.6	4,974.53	4.8	98.3
7月末	67,108	11.9	5,132.22	8.2	98.8
8月末	70,695	17.9	5,363.98	13.0	98.9
9月末	72,099	20.2	5,523.68	16.4	97.5
10月末	72,355	20.6	5,865.99	23.6	97.6
11月末	77,151	28.6	5,949.55	25.4	97.9
12月末	78,900	31.6	6,010.98	26.7	98.4
(期 末) 2026年 1月26日	81,769	36.3	6,264.05	32.0	99.1

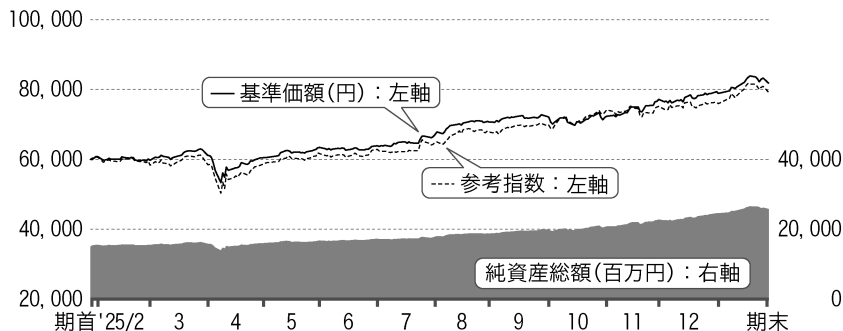
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	59,972円
期末	81,769円
騰落率	+36.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

#### 上昇要因

・データセンター投資活発化を背景に、三機工業、住友電気工業などの株価が上昇したこと

### ▶ 投資環境について (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、企業業績は概ね堅調でしたが、米国の追加関税の動きや為替の米ドル安・円高の進行が重石となり、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。そして、4月上旬には、米国の追加関税が公表されたことにより、世界経済の不透明感が高まったことで、世界的な株価下落に見舞われました。しかし、日米貿易交渉の進展などもあり、過度な経済不安が緩和されるなかで、株式市場も徐々に回復し、上昇基調へと転じました。その後の国内株式市場は、為替の米ドル高・円安の進行、高市政権誕生に伴う積極的な財政政策への期待の高まり、世界的なAI関連銘柄の株価上昇などを背景に、概ね右肩上がりの上昇基調となりました。

### ▶ ポートフォリオについて (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

#### 業種配分

情報・通信業、機械などを引き下げる一方、電気・ガス業、保険業などを引き上げました。

#### 個別銘柄

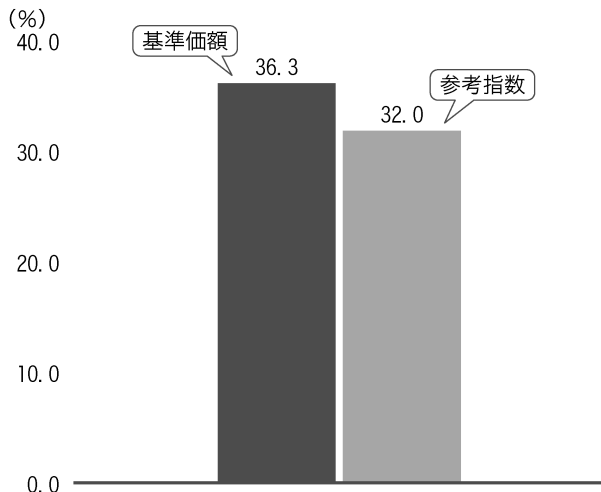
三菱食品、スター精密、センコーグループホールディングスなどを売却する一方、第一生命ホールディングス、ジェイテクト、SGホールディングスなどを購入しました。

#### ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.1%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される局面において、米国の利下げペースを巡る不透明感や国内長期金利の動向、中国による対日経済制裁強化に対する警戒が残ることは、株価の上値を抑える要因になると考えられます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

## 配当フォーカスマザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0.044% (0.044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	30	0.044	

期中の平均基準価額は67,732円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,783.4 (886)	千円 8,232,055 (-)	千株 1,213.7	千円 3,016,544

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,248,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,111,055千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 8,232	百万円 267	% 3.2	百万円 3,016	百万円 126	% 4.2

## 配当フォーカスマザーファンド

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	140	-	878

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	8,202千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	313千円
(c) (b) / (a)	3.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2026年1月26日現在)

#### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
<b>建設業(10.4%)</b>				
安藤・間	157.5	165		331,980
オリエンタル白石	489.5	600		252,600
東鉄工業	47	53.5		252,520
東亜道路工業	114.5	74		131,276
積水ハウス	61	82.5		290,400
日特建設	117.5	114		152,190
エクシオグループ	116	117		314,788
三機工業	70	62.5		403,750
中外炉工業	23	71.5		319,605
レイズネクスト	-	80		200,000
<b>食料品(1.5%)</b>				
日本たばこ産業	47.5	69		385,365
<b>化学(3.1%)</b>				
アイカ工業	44	73.5		264,306
D I C	22.5	35.5		133,409
ノエビアホールディングス	15	27		126,900
バルカー	45	60		264,900
<b>医薬品(2.6%)</b>				
武田薬品工業	47.5	65		330,785
アステラス製薬	53	148.5		330,115

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
<b>石油・石炭製品(2.0%)</b>				
E N E O Sホールディングス	185	208		257,296
コスモエネルギーホールディングス	20	59		266,149
<b>ゴム製品(2.1%)</b>				
ブリヂストン	33	91.5		318,603
フコク	86	112		223,888
<b>ガラス・土石製品(3.1%)</b>				
A G C	30.5	46.5		256,075
日本特殊陶業	39	45		314,010
黒崎播磨	53	-		-
ニチハ	42	60.5		209,330
<b>鉄鋼(0.4%)</b>				
日本精線	111	78.5		95,927
<b>非鉄金属(1.3%)</b>				
住友電気工業	67	51.5		337,170
<b>金属製品(2.9%)</b>				
トーカロ	104	115		285,200
東洋製罐グループホールディングス	64.5	81.5		318,665
アルインコ	101.5	112.5		126,562
<b>機械(2.1%)</b>				
アマノ	45	50		205,250
マックス	39	-		-

## 配当フォーカスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
ジェイテクト	—	179	331,060
スター精密	95	—	—
<b>電気機器(7.1%)</b>			
マブチモーター	87.5	216.5	313,600
MCJ	128	135	218,160
EIZO	48	83	190,817
TOA	—	153	254,439
エスベック	29	39	133,965
OBARA GROUP	28.5	45	169,425
日本セラミック	56	85	319,175
カシオ計算機	105	175	226,012
<b>輸送用機器(3.2%)</b>			
いすゞ自動車	105.5	150	374,025
トヨタ自動車	64	98.5	342,484
本田技研工業	56.5	62	95,759
<b>その他製品(2.5%)</b>			
TAKARA & COMPANY	51	50	213,500
リンテック	47	50	239,750
オカムラ	100	75	178,500
<b>電気・ガス業(2.2%)</b>			
グリムス	—	102.5	251,022
九州電力	—	183	315,583
<b>陸運業(1.3%)</b>			
センコーグループホールディングス	109	—	—
SGホールディングス	—	213	322,269
<b>倉庫・運輸関連業(1.0%)</b>			
住友倉庫	52.5	70	260,050
<b>情報・通信業(7.4%)</b>			
システナ	520	496	252,464
IDホールディングス	86	81	171,153
アイティフォー	155	183	315,492
東計電算	22.3	22	95,040
NTT	1,463	2,437.5	382,443
KDDI	46.5	141.5	374,975
シーイーシー	58	76	174,800
JBCホールディングス	35	80	127,600
<b>卸売業(10.7%)</b>			
あらた	49	84.5	261,527
双日	42.5	63	349,902
TOKAIホールディングス	77	190	218,500
三菱食品	39	—	—
萩原電気ホールディングス	29	48.5	176,055
日本ライフライン	117.5	160	250,720
伊藤忠商事	14	20	39,630
兼松	86	200	406,200
稲畑産業	42	50.5	198,717

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
伊藤忠エネクス	90	132	267,036
東陽テクニカ	91.5	176.5	317,876
イエローハット	27	—	—
因幡電機産業	38.5	96	253,008
<b>小売業(5.6%)</b>			
DCMホールディングス	125.5	190	316,730
VTホールディングス	121	235	128,780
日本瓦斯	70	110	323,345
青山商事	102.5	148.5	389,664
ケーズホールディングス	97.5	—	—
ヤマダホールディングス	—	489	268,069
<b>銀行業(9.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140	300	819,000
三井住友フィナンシャルグループ	128	163	878,081
みずほフィナンシャルグループ	142.5	121	789,283
<b>保険業(3.0%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	75	97	378,300
第一生命ホールディングス	—	282	375,342
<b>その他金融業(3.2%)</b>			
全国保証	41	124	384,028
イントラスト	—	109	126,113
オリックス	62	67.5	313,200
<b>不動産業(3.2%)</b>			
ヒューリック	103	144.5	256,848
野村不動産ホールディングス	57	372.5	382,930
JPMC	42	42	53,592
サンフロンティア不動産	51	53	130,539
<b>サービス業(8.4%)</b>			
オープンアップグループ	82	171.5	324,306
パソナグループ	—	49.5	101,227
アルプス技研	45	39	102,960
日本空調サービス	141	190	277,590
ユー・エス・エス	112	148.5	256,311
テー・オー・ダブリュー	216	331	125,118
ベルシステム24ホールディングス	150	215	306,590
カナモト	39.5	—	—
ニシオホールディングス	9	4	19,140
乃村工藝社	—	95	132,525
メテックグループホールディングス	51	53	191,330
船井総研ホールディングス	80.5	265	301,835
合計	株数	金額	千円
	銘柄数 < 比率 >	< 比率 >	
	93銘柄	9,066.3	25,534,533
	96銘柄	14,522	< 99.1% >

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

# 配当フォーカスマザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	25,534,533	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	276,556	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	25,811,089	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,811,089,970円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	206,940,725
株 式 ( 評 価 額 )	25,534,533,050
未 収 入 金	9,699,195
未 収 配 当 金	59,917,000
(B) 負 債	33,499,219
未 払 金	33,499,219
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	25,777,590,751
元 本	3,152,470,235
次 期 繰 越 損 益 金	22,625,120,516
(D) 受 益 権 総 口 数	3,152,470,235口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	81,769円

※当期における期首元本額2,500,530,844円、期中追加設定元本額1,066,341,103円、期中一部解約元本額414,401,712円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・配当フォーカスオープン	3,014,370,746円
SMAM・国内株式配当フォーカスファンド(ペナキュートリアル型)〈適格機関投資家限定〉	99,627,716円
F O F s 用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用)	38,471,773円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2025年1月28日 至2026年1月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	695,821,223円
受 取 配 当 金	694,617,350
受 取 利 息	1,200,205
そ の 他 収 益 金	3,668
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,469,457,795
売 買 益	5,545,228,489
売 買 損	△ 75,770,694
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	6,165,279,018
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,495,689,273
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 2,508,809,999
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,472,962,224
(G) 合 計 ( C + D + E + F )	22,625,120,516
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	22,625,120,516

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。